

令和8年度 精華町教育環境整備の在り方懇談会

(令和8年7月4日)

検討するポイント

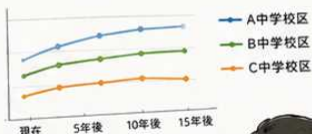
- ・児童生徒数のバランス
- ・通学距離・安全性
- ・将来の人口動向
- ・学校施設の状況 など

目指す姿

- ・子どもたちが安心して通える校区
- ・学校の適正規模の維持
- ・持続可能なまちづくり

子どもたちの未来のために…

将来の児童生徒数予測

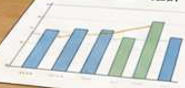


新規開発住宅エリアの概要

- ・計画戸数：約500戸
- ・入居開始時期：〇〇年〇月（予定）



児童生徒数の推計



通学距離・通学路の安全性



学校施設の状況



校区設定パターンの検討



開発住宅地を、どこの小学校・中学校の校区に組み込むか？

将来を見据えた本町小中学校教育の今後の在り方や地域における学校の機能の充実を展望した学校環境整備について検討を進めます。

本日の進め方

開発住宅地の学校校区設定

～人口推計・学校施設・通学距離を踏まえ
合理的かつ持続可能な校区の方向性を検討する～

本懇談会では、次の3点を前提条件として整理を行う。

- 1. 人口推計
- 2. 学校施設の受入状況(教室配置・余裕教室)
- 3. 学校からの距離

これらを総合的に踏まえ、合理的な校区設定の方向性について意見交換を行う。

背景

- ◆将来にわたり、子どもたちが安心して学べる教育環境を維持するためには、人口動向や学校施設の受入状況を踏まえた計画的な対応が必要。
- ◆日本において少子化が問題視されるが、精華町においては住宅開発により、一部地区において児童生徒数の増加が見込まれている。開発住宅地をどの学校区に組み込むかについて客観的なデータに基づく整理が求められている。

本懇談会は、将来にわたる人口推計や、各学校施設の受け入れ規模、および通学距離など多角的な視点を踏まえ、次代を担う子どもたちにとって最適で持続可能な教育環境を構築することを目的とし、その具体的な方向性について広くご意見を頂戴するものです。

①精華町児童生徒数の人口推計

本町の今後の児童生徒数の推計に当たりましては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表する人口推計を基礎資料として用いております。

なお、この推計は、令和2年国勢調査の人口データに基づいて算出されたものであります。

客観性と中立性の確保

町独自推計ではなく全国共通条件の客観性のある判断基礎を確保しました。

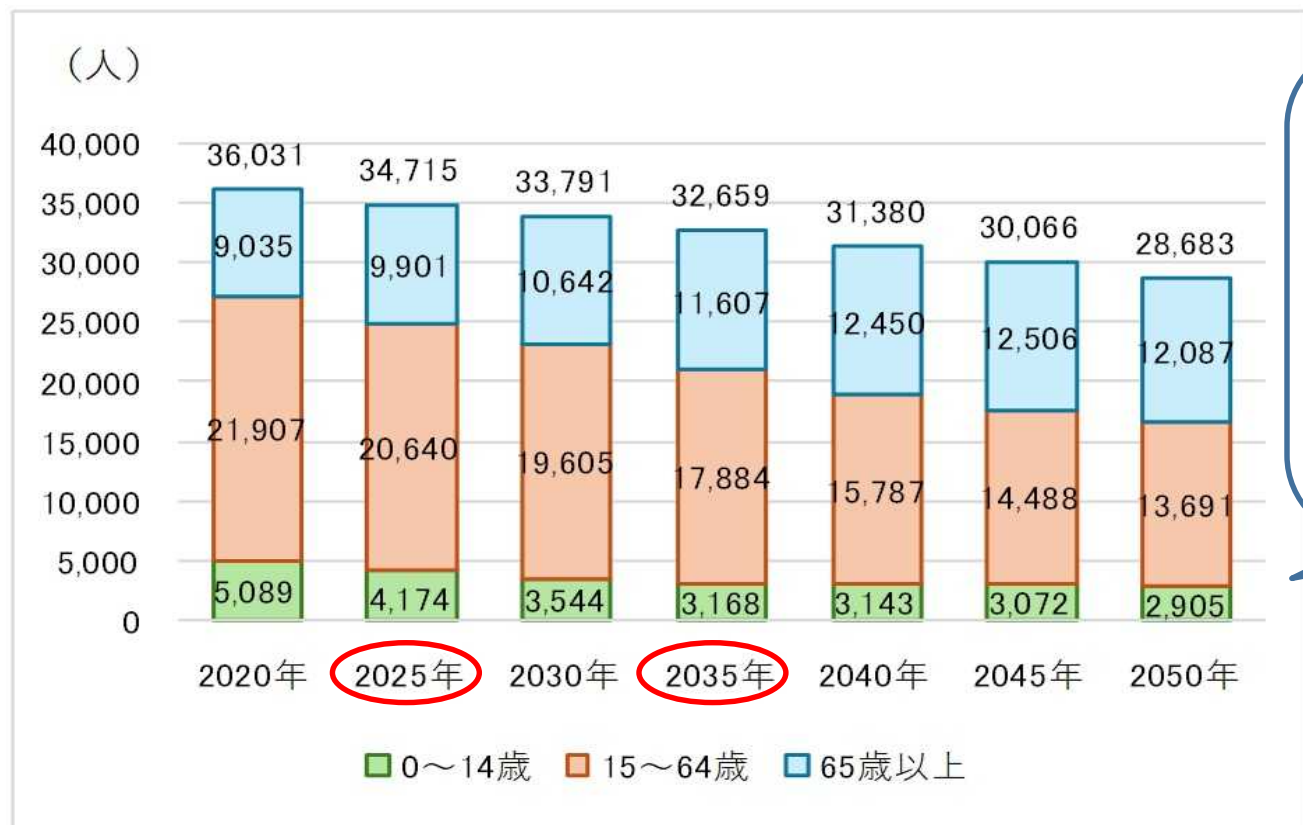
資料の役割と活用

現状と将来を踏まえ持続可能な教育環境維持の基礎資料として、学校の受け入れ能力と余裕教室の見通しの把握などに活用します。

※ 社人研の人口推計に今回検討の対象とする住宅開発地における増加見込みは含まれておりません。

町全体の今後10年間の児童生徒数推計

社人研人口推計を元に児童生徒数及び学級数を算出



(R7→R17)

【年少人口の減少】

年少人口(0歳から14歳)は約25%減少し、児童生徒数や学級数は減少する見通しです。

図表 社人研人口推計 (3区分)

出典：資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

10年後の児童生徒数と学級数の予測

川西小学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	72 人/[3]	52 人/[2]
2年	53 人/[2]	38 人/[2]
3年	83 人/[3]	60 人/[2]
4年	79 人/[3]	57 人/[2]
5年	79 人/[3]	57 人/[2]
6年	69 人/[2]	50 人/[2]
合計	435 人/[16]	314 人/[12]

▲28%

精華台小学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	56 人/[2]	42 人/[2]
2年	72 人/[3]	54 人/[2]
3年	70 人/[2]	53 人/[2]
4年	92 人/[3]	69 人/[2]
5年	81 人/[3]	61 人/[2]
6年	100 人/[3]	75 人/[3]
合計	471 人/[16]	354 人/[13]

▲25%

10年後の児童生徒数と学級数の予測

＜R17年度の学級数は義務標準法に定める1学級35人までとして算出＞

＜35人学級のイメージ＞

・1～35人 : 1学級 ・71～105人 : 3学級
・36～70人 : 2学級 ・106～140人 : 4学級

精華西中学校

生徒数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	148 人/[4]	121 人/[4]
2年	115 人/[3]	94 人/[3]
3年	163 人/[4]	132 人/[4]
合計	426 人/[11]	402 人/[11]

▲5.7%

精華中学校

生徒数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	129 人/[4]	87 人/[3]
2年	136 人/[4]	91 人/[3]
3年	131 人/[4]	88 人/[3]
合計	396 人/[12]	266 人/[9]

▲33%

②学校施設の受入状況(教室配置・余裕教室)

- ・ 各学校の普通教室数、学級数の把握
- ・ 余裕教室の現況と今後の増加数について

- ・ ハード面における開発宅地の児童生徒受け入れ可能性
- ・ 人口推計を基に10年後の学校余裕教室数を算出
(小中学校とも35人学級にて想定)

学校の普通教室数に対する学級数について

全・学級数

全ての普通教室数

※ 普通教室数は校舎建設時に普通教室として建設されたもので、一部既に他の用途に転用されているものも含まれます。

将来における余裕教室の見込みは？

学校

R7年度

R17年度

川西
小学校

16

18

12

18

精華台
小学校

16

26

13

26

精華
中学校

12

16

9

16

精華西
中学校

11

22

11

22

人口推計や学級数から 読み取れるポイント

- 全体的に児童生徒数は減少傾向
- 現行施設において、いずれの学校でも一定数の受け入れは可能



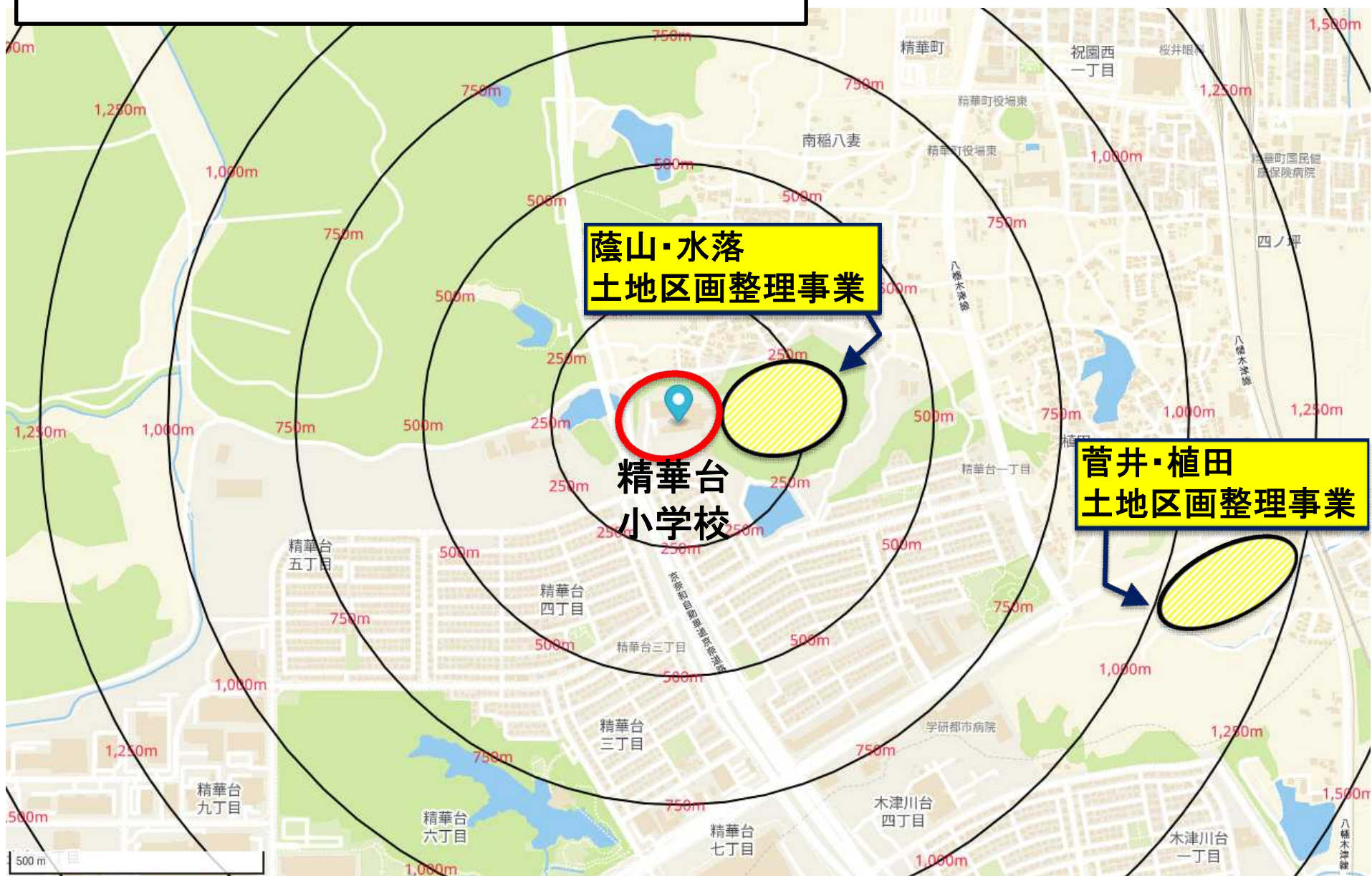
校区設定は距離・その他合理性を踏まえて判断可能

③学校からの距離

- 過度な遠距離通学の回避

>>地図から見る開発住宅地の位置

精華台小学校からの直線距離



川西小学校からの直線距離

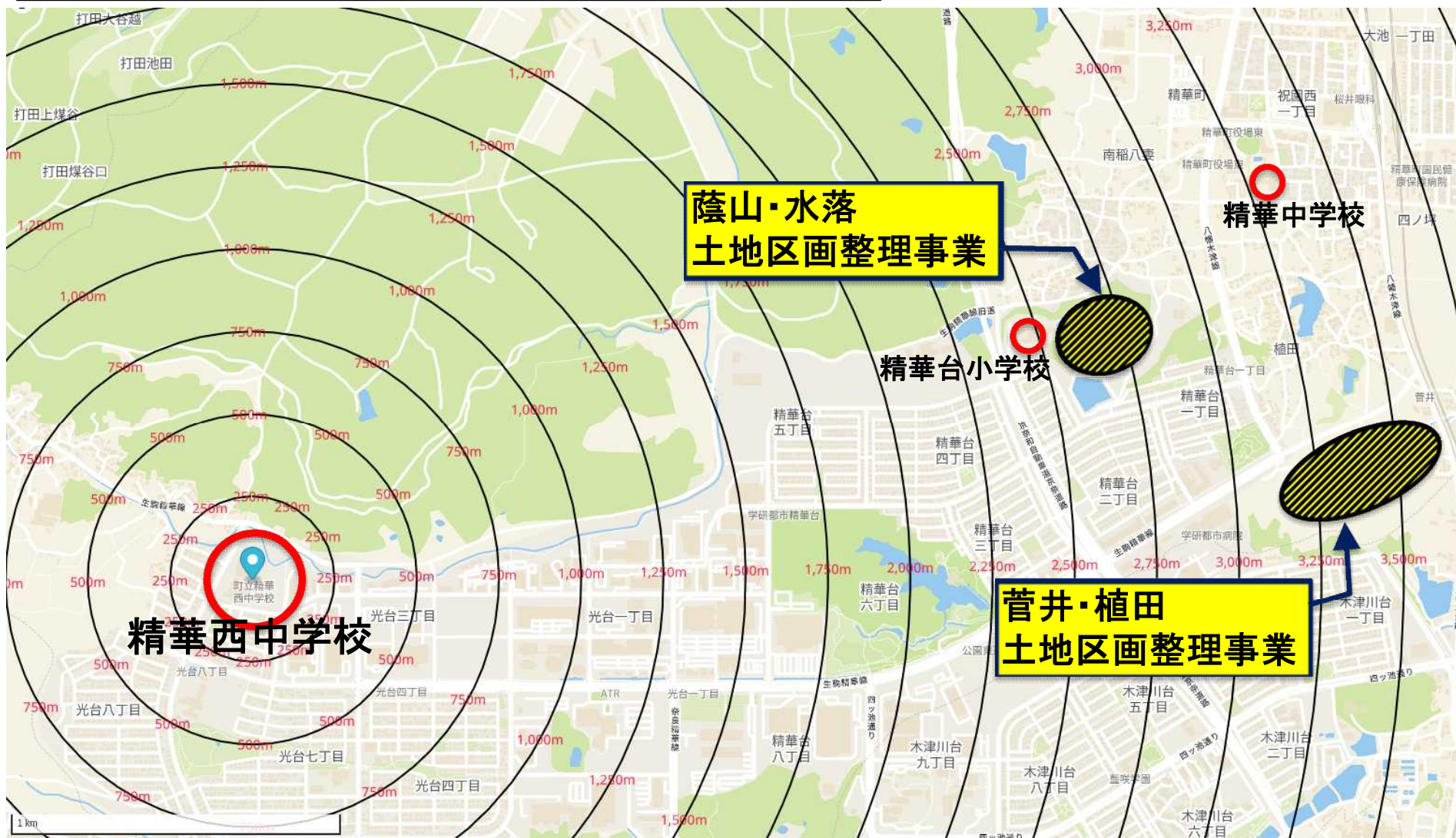


<菅井・植田> 小学校までの想定通学路 による概算距離

- ・精華台小まで
➤ 約1.4km
- ・川西小まで
➤ 約2.0km



精華西中学校からの直線距離



精華中学校からの直線距離



中学校までの想定通学路による概算距離

<菅井・植田>

- ・精華中まで
➤ 約1.2km
- ・精華西中まで
➤ 約4.0km

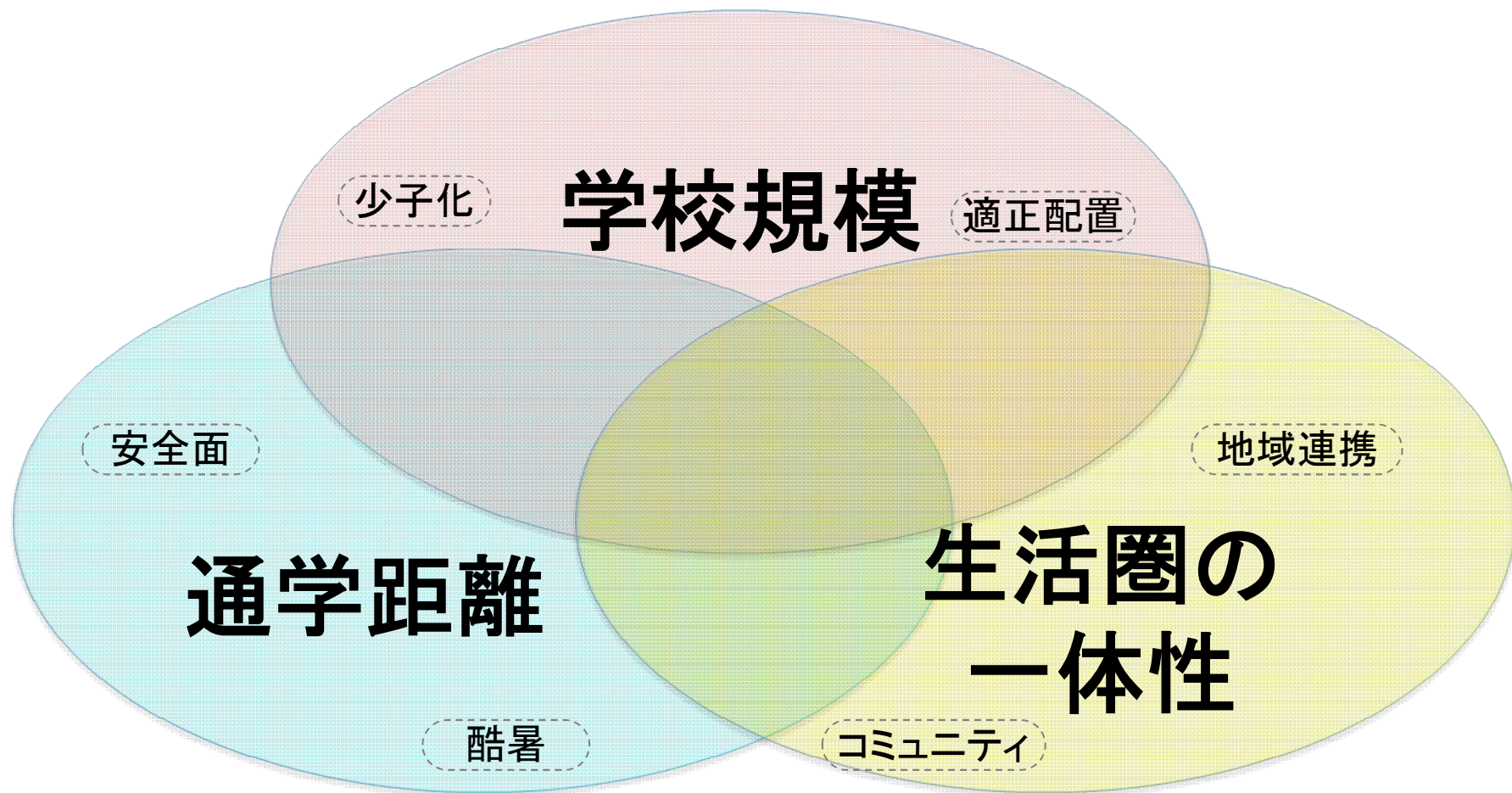
<蔭山・水落>

- ・精華中まで
➤ 約0.6km
- ・精華西中まで
➤ 約3.2km



校区案の考え方

- ・前提条件を整理
- ・方向性について以下の観点で整理



開発住宅地の概要と想定される児童生徒の増加数について

<住宅開発見込み>

地区名	戸数 (見込)	人口反映の考え方
菅井・植田	366	令和 12～16 年度に年間約 70 戸ずつ住宅が建てられる想定 →令和 17 年に 366 戸数
蔭山・水落	277	令和 9 年度下半期に販売開始 →令和 9 年度

【参考】 住宅タイプ戸当たり人口

住宅タイプ	戸当たり人口	参考とした開発
戸建て	2.49 人/戸	精華台五丁目

【参考】 令和 2 年国調の結果を基に社人研による人口推計の結果 (単位：人)

	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	合計	係数 採用地区
	人口	割合 (係数)				
2025 (令和 7) 年	4,174	12.0%	20,640	9,901	34,715	
2030 (令和 12) 年	3,544	10.5%	19,605	10,642	33,791	
2035 (令和 17) 年	3,168	9.7%	17,884	11,607	32,659	
						蔭山・水落 菅井・植田

開発住宅地の概要と想定される増加数について

＜シミュレーション＞ 戸数の増加による1学年の児童生徒数の増加

地区名	増加する戸数	増加する人口	人口増分反映年度の 年少人口の割合	R17年の年少 人口の増加	1学年の 増加
菅井・植田	366	$366 \times 2.49 = 912$	9.7%	89	6
蔭山・水落	277	$277 \times 2.49 = 690$	10.5%	73	5

人口推計、距離、学校規模等を踏まえた

(仮)校区案

開発地区	想定戸数	1学年増	小学校区(候補)	中学校区(候補)
蔭山・水落	277戸	+5 人	精華台小	精華中
菅井・植田	366戸	+6 人	精華台小	精華中



社人研人口推計に住宅開発による児童数の増分を加えた 10年後の児童数と学級数の予測

川西小学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	72人/[3]	52人/[2]
2年	53人/[2]	38人/[2]
3年	83人/[3]	60人/[2]
4年	79人/[3]	57人/[2]
5年	79人/[3]	57人/[2]
6年	69人/[2]	50人/[2]
合計	435人/[16]	314人/[12]

▲28%

精華台小学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測 (開発箇所含めず)	R17_予測 (開発2箇所含む)
1年	56人/[2]	42人/[2]	53人/[2]
2年	72人/[3]	54人/[2]	65人/[2]
3年	70人/[2]	53人/[2]	64人/[2]
4年	92人/[3]	69人/[2]	80人/[3]
5年	81人/[3]	61人/[2]	72人/[3]
6年	100人/[3]	75人/[3]	86人/[3]
合計	471人/[16]	354人/[13]	420人/[15]

▲25%

▲11%

開発住宅地においては

『蔭山・水落(各学年5名)』『菅井・植田(各学年6名)』

の増加が見込まれる。

対象校区となる小学校は各学年でおよそ11名(学校全体で66名)の増加が想定される。

社人研人口推計に住宅開発による生徒数の増分を加えた 10年後の生徒数と学級数の予測

精華西中学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測
1年	148 人/[4]	121 人/[4]
2年	115 人/[3]	94 人/[3]
3年	163 人/[4]	132 人/[4]
合計	426 人/[11]	402 人/[11]

▲5.7%

精華中学校

児童数と学級数の予測 ※ []は学級数

	R7_実数	R17_予測 (開発箇所含めず)	R17_予測 (開発2箇所含む)
1年	129 人/[4]	87 人/[3]	98 人/[3]
2年	136 人/[4]	91 人/[3]	102 人/[3]
3年	131 人/[4]	88 人/[3]	99 人/[3]
合計	396 人/[12]	266 人/[9]	299 人/[9]

▲33%

▲24%

開発住宅地においては
『蔭山・水落(各学年5名)』『菅井・植田(各学年6名)』
の増加が見込まれる。

対象校区となる中学校は各学年でおよそ11名(中学校全体で33名)の増加が想定される。

今後の進め方

- 開発地域の校区について、方向性を整理。
(本日の在り方懇談会)
- 児童生徒数の見通しや長寿命化計画を踏まえた将来的な校舎整備の在り方について、地域とともにある学校づくりを視野に入れて検討する。
(次回以降の在り方懇談会)

教育環境整備の在り方懇談会が想像する未来の学校[イメージ]

地域とともに、未来を育む学校へ

防災・子どもの居場所・その他地域の複合施設としての可能性を検討し、地域の学校を考えていく

防災拠点として

- ・避難所機能
- ・備蓄倉庫
- ・防災訓練・学習の場

子どもの居場所として

- ・放課後の安心できる場
- ・多様な体験・学びの場
- ・遊びや交流のスペース

学校としての機能

- ・質の高い学びの場
- ・児童生徒の成長を支える環境
- ・地域とつながる教育活動

地域の複合施設として

- ・地域活動・会議の場
- ・文化・スポーツ活動の場
- ・世代を超えた交流の場

その他の機能

- ・子育て支援・相談機能
- ・図書室・学習スペースの地域開放
- ・地域資源と連携した取組み

みんなの意見を出し合い、
地域とともに学校の未来をつくる

地域にひらかれ、地域とともに育つ学校へ



安全・安心な地域づくり



子どもの健やかな成長



地域のつながり・活力の向上



未来につながる持続可能なまちづくり